



スパークス東方投資見聞録

第8号

発行日:2008年6月27日

アジアのインフレ懸念

ハイライト:

- 原油価格高騰の影響
- 中国のインフレ
- 豚肉と米
- コモディティ投資はオリンピック後?
- これからのアジア

6月10日、アジア株式市場では主要株価指数が大幅に下落しました。前日の米国株上昇は下支えにならず、中国株の急落を受けて投資家心理は一段と悪化しました。香港や台湾などの中国と関係が深い市場の株価が大幅下落したほか、ベトナムやインドなども下落、米国経済の減速懸念に加え、アジアで急激に進むインフレの影響もあり、投資資金の流出が加速しています。そこで今回はそのインフレ懸念について香港のリサーチ会社からの情報を元にお話しようと思います。

原油価格高騰の影響は?

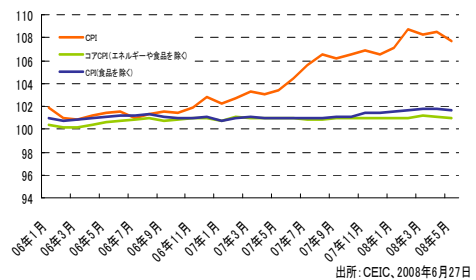
中国政府は原油価格の高騰に対して補助金を出していますが、当面この補助金は削減するつもりはないようです。しかし、財政はもつのでしょうか?これについては、オリンピック後に補助金を削減せざるを得ない可能性が高まってきているそうです。もしそうなれば個人消費や企業収益に圧力がかかり、また中国政府が原油に先進国と同レベルの課税をすれば、原油需要は急速に冷え、原油価格が下落する、という説もあるようです。

中国のインフレはどれくらい大きな問題なのでしょうか?

— 食品価格は上昇しているがコアCPI(エネルギーや食品を除く)はそれほど上昇していない。
— 四川地震がインフレ上昇要因(建設需要などにより)となるが、GDPに占める同地域の割合は0.3%程度。
— 賃金上昇は、政府の統計によると08年第1四半期で対前年比19.2%増となっているが、賃金の上昇率は経費率の上昇を下回っている。
— というように、実際には大きな問題にはなっ

ていません。しかしながら、地震などの影響が全くないわけではなく、今後影響が拡大する可能性もあることから、中国政府は金融引締めを強化することが予想されま。す。ということは、金利上昇、人民元も上昇。そうなると人民元預金に走る人が多くなるかもしれません。ヘッジファンドを運用している会社にとってはあまり良い話ではありませんが...

中国の消費者物価指数の推移(2005年12月末を100として指数化)



マーケット:

騰落率	5月	年初来
TOPIX	3.64%	-4.58%
日経225	3.53%	-6.33%
香港	-4.75%	-11.79%
上海	-7.03%	-34.75%
深セン	-5.54%	-28.34%
台湾	-3.37%	1.33%
韓国	1.45%	-2.38%
オーストラリア	1.06%	-10.81%
インド	-5.04%	-19.08%
シンガポール	1.42%	-7.88%
マレーシア	-0.29%	-11.69%
タイ	0.14%	-2.85%
インドネシア	6.07%	-10.98%
フィリピン	2.82%	-21.93%
MSCIアジア	-0.01%	-4.94%
MSCIアジア(日本除く)	-2.13%	-9.27%

*上記マーケット騰落率に使用している株価指数の詳細については次頁注書きをご参照下さい。

豚肉と米の価格は?

アジアにおいては、豚肉や米に代表される穀物インフレが急激に高まっており、警戒されています。然しながら、豚肉については、今回の価格上昇は豚のウィルス性の病気による一時的な供給不足の影響が大きいことや、米については、アジアは3期作であることから在庫が早いサイクルでたまっていくと考え、このアジアの穀物インフレは次第に収束してくるものと考えられます。

コモディティ投資はオリンピック後が狙いめ?

香港リサーチ会社の話しでは、オリンピック期間中は空気をきれいにするために工場を閉鎖し、公害が発生しないように政府が指導しているらしいとのこと。この指導

アジアのインフレ懸念(つづき)

があるため、中国の工場は生産を前倒しにして在庫を積み上げているとのことです。この生産前倒しが原料価格を押し上げており、オリンピックが始まったら原料価格が急落するのでは、との噂もあるようです。

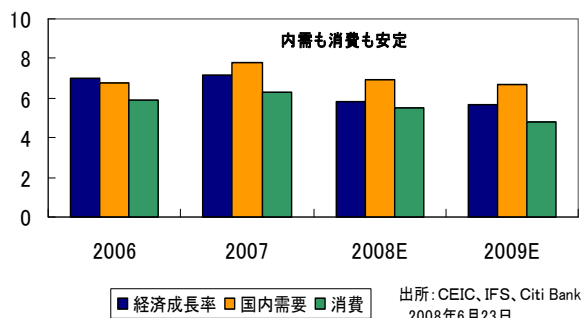
これからのアジア

先日、英国にあるファンド・オブ・ヘッジファンドの大手運用会社が、アジア地域での事業を拡大すると発表しました。サブプライム問題により世界的な信用収縮がおこり、リスク回避の姿勢をとる投資家は多いものの、「アジアでは依然としてヘッジファンド市場が拡大しているので、アジア市場への投資配分を高める投資家が増えている。」とコメントしています。サブプライム問題とインフレ、どちらもアジア市場にとっては難しい問題です。しかしそれをカバーするほど力をつけてきたのが現在の中国やインドです。

今や、中国は豊富な労働力を背景に、「世界の工場」から「世界の消費地」へ飛躍し世界経済を牽引しています。日本でも、銀座三越前では中国人をはじめとしたアジア人の買い物客が多数見られ、特別の顧客(=たくさんお金を使ってくれる)になりつつあるようです。またインフラ整備などのアジア域内の投資はますます本格化し、本当の意味でアジアは世界経済の中心国に変化を遂げようとしているのです。もちろんサブプライム問題やインフレ懸念はあるものの、中長期的なアジアの成長に疑いはない、というのが今の私どものアジア経済に対する考えです。

当社のファンド・オブ・ヘッジファンドでは、変化の著しい経済と短期的な下落局面などのリスクに配慮しながら、中長期的なアジアの経済成長を享受してまいります。

アジア諸国の国内需要成長率(%)



引き続き、アジアのヘッジファンドやそれに関わる情報をご提供して参りますので、ご愛顧くださいますようお願い申し上げます。

スパークス・インターナショナル(香港)リミテッド

当資料は、スパークス・アセット・マネジメント株式会社がアジアの経済やヘッジファンド業界の情報を提供するために、スパークス・インターナショナル(香港)リミテッドの協力により作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。この資料は特定のファンドもしくは個別銘柄への投資勧誘を目的としたものではありません。当社およびスパークス・インターナショナル(香港)リミテッドとその関連会社は、本資料に含まれた数値、情報、意見、その他の記述の正確性、完全性、妥当性等を保証するものでなく、当該数値、情報、意見、その他の記述を使用した、またはこれら依拠したことに基づく損害、損失または結果についてもなんら補償するものではありません。ここに記載された内容は、資料作成時点のものであり、今後予告することなしに変更されることもあります。また、過去の実績に関する数値等は、将来の結果をお約束するものではありません。この資料の著作権はスパークス・インターナショナル(香港)リミテッドに属し、その目的を問わず書面による承諾を得ることなく引用または複製することを禁じます。

ホームページもご覧ください。
<http://www.sparxgroup.com>

© 2008 SPARX International (Hong Kong) Limited

*前頁のマーケット騰落率に使用している株価指数の詳細は次の通り。TOPIX: 東証株価指数、日経225: 日経平均株価、香港: HANG SENG INDEX、上海: SHANGHAI STOCK EXCHANGE COMPOSITE INDEX、深セン: SHENZHEN STOCK EXCHANGE COMPOSITE INDEX、台湾: TAIEX INDEX、韓国: KOSPI INDEX、オーストラリア: S&P/ASX 200 INDEX、インド: NSE S&P CNX NIFTY INDEX、シンガポール: STRAITS TIMES INDEX、マレーシア: KUALA LUMPUR COMPOSITE INDEX、タイ: STOCK EXCHANGE OF THAI INDEX、インドネシア: JAKARTA COMPOSITE INDEX、ニュージーランド: NZX 50 FF GROSS INDEX、フィリピン: PSEI - PHILIPPINE STOCK EXCHANGE INDEX、パキスタン: KARACHI 100 INDEX、スリランカ: SRI LANKA COLOMBO ALL SHARES、MSCIアジア: MSCI AC ASIA PACIFIC、MSCIアジア(除く日本): MSCI AC ASIA PACIFIC EX-JAPAN

投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式、公社債および不動産投資信託証券などの値動きのある証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本が保証されているものではなく、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等を要因として、基準価額の下落により損失が生じ、投資元本を割り込むことがあります。

ロング・ショート戦略のファンドは売建て(ショート・ポジション)取引を行いますので、売建てた株式が値上がりした場合、基準価額が下落する要因となります。また、ロング・ポジションおよびショート・ポジションの双方が誤っていた場合、双方に損失が発生するために、通常の株式投資信託における損失よりも大きくなる可能性があります。

また、ファンドオブファンズ戦略のファンドは、パフォーマンス連動債の発行体に対する信用リスクや、新興国市場への投資リスク、レバレッジの利用によるリスク等、ファンドオブファンズ戦略に特有のリスクも伴います。

上記は投資信託に係るリスクの一部を記載したものであり、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、お申込みの際は投資信託説明書(目論見書)および目論見書補完書面の内容をよくお読みください。投資信託は、預金商品、保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。登録金融機関は、投資者保護基金には加入していません。投資信託の設定・運用は、投資信託委託会社が行います。

追加型公募投資信託に係る費用について

スパークス・アセット・マネジメント株式会社における追加型公募投資信託に係る費用の上限は以下のとおりです。

●直接ご負担いただく費用

申込手数料	: 上限3.15%(税込)
解約手数料	: なし
信託財産留保額	: 上限0.5%

●投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用

信託報酬	: 上限1.995%(税込)
実績報酬(※)	: ファンドにより、実績報酬がかかる場合があります。

※実績報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

ご留意事項

上記に記載しているリスクや費用の項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、スパークス・アセット・マネジメント株式会社が設定・運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なります。

投資信託の取得のお申込みをする場合には、販売会社から投資信託説明書(目論見書)および目論見書補完書面をあらかじめお渡ししますので、必ずお受取りになり、投資信託説明書(目論見書)等の内容をよくお読みいただいた上、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

スパークス・アセット・マネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第346号
(社)投資信託協会会員 (社)日本証券投資顧問業協会会員